

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課
事業名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

1 防災教育の推進（自助）		(単位：千円)
区分	内容	今回予算額
防災教育の推進	○学校でのマイ・タイムラインの普及促進 ・防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・中学校における防災eラーニング教材（風水害）の展開及び新教材（地震・津波）の制作【一部新規】	60,338
県民の避難行動の促進	○LINE等を活用したマイ・タイムラインの普及促進を図るための広報プロモーションの展開 ○避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など	76,399
小計		136,737
2 自主防災組織の体制強化（共助）		(単位：千円)
区分	内容	今回予算額
避難の呼びかけ体制の実効性向上	○地域防災タイムラインを活用した避難訓練の促進 ○地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 ○呼びかけ体制構築・実践やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 ○組織をサポートする防災リーダーを育成する市町への支援【一部新規】	58,425
3 大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）		(単位：千円)
区分	内容	今回予算額
県防災体制の強化	○能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 ・大規模地震の発生を想定した図上訓練等の充実【一部新規】 ・孤立集落等における通信及び物資輸送の強化【一部新規】 ○次期防災情報システムの運用及び国の防災気象情報の体系整理に伴う改修【一部新規】	98,611
市町の災害対処能力の向上	○能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 ・南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援【一部新規】 ○階層別防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員） ○県・市町共同での防災人材の確保・育成	37,952
小計		136,563
合計		331,725

成果目標

- 事業目標：マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合 (R5実績) 92.5% (R7目標) 100%  
災害リスクの高い地域で実践的な取組ができている組織数 (R5実績) 546組織 (R7目標) 717組織  
災害対処能力向上に向けた訓練を実施した市町数 (R5実績) 6市町 (R7目標) 10市町
- ワーク：31 防災教育の推進  
33 自主防災組織の体制強化  
35 大規模災害等への初動・応急対応の強化
- ワーク目標：マイ・タイムラインを作成している人の割合 (R5実績) 17.6% (R7目標) 60.0%  
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合 (R5実績) 60.4% (R7目標) 100.0%  
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合 (R5実績) 81.5% (R7目標) 80.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	331,725	0	0	0	0	0	14,976	30,700	286,049
前年度当初予算額	643,295	0	0	0	0	0	144,609	219,500	279,186

## 令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：防災費	目：防災総務費
担当課	危機管理課		
事業名	地震被害想定等調査事業（単県）		

### 目的

県・市町の地震防災・減災対策の強化を図るため、国における検討状況や本県における地震対策の推進状況等を踏まえて、地震被害想定を改定する。

### 事業説明

#### 対象者

県民、事業者、市町等

#### 事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
広島県地震被害想定 の改定	○ 国における算定手法の見直しや本県における地震対策の推進状況等を踏まえた改定 ・ 地震が発生した場合の震度分布等 ・ 津波が発生した場合の浸水区域・浸水深等 ・ 人的被害、建物被害、インフラ被害等	119,900
検討委員会の運営	○ 学識経験者及び行政関係者からなる検討委員会の運営	742
合 計		120,642

### 成果目標

○ 事業目標：県・市町の地震防災・減災対策の強化

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	120,642	0	0	0	0	0	0	0	120,642
前年度 当初予算額	(債務119,971) 1,256	0	0	0	0	0	0	0	(119,971) 1,256

令和7年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：防災費	目：防災総務費
担当課	危機管理課		
事業名	総合行政通信網再編整備事業（単県）		

目的

災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施する。

事業説明

対象者

県、市町等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
総合行政通信網再編整備（R5～R7）	<p>○無線中継局や人工衛星を介し、相互に通信を行う地上系及び衛星系設備について、整備工事を実施</p> <p>【地上系対象（工期：R6～R7）】                      県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、県機関16か所、中継局13か所、地方庁舎7か所、ダム11か所、国・その他7か所</p> <p>【衛星系対象（工期：R5～R6）】                      県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、県機関1か所、市町23か所、消防本部13か所</p>	1,783,300

成果目標

○ 事業目標：災害時等における情報の迅速かつ的確な収集及び伝達体制の継続的な確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,783,300	0	0	0	0	0	0	1,783,300	0
前年度当初予算額	(債務1,833,300) 1,943,824	0	312,624	0	0	0	0	1,833,300	0
								1,631,200	0